

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 13 第 186 回国会第 7 号

2 月 13 日（木）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、根元復興大臣、森国務大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、古川財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

日本放送協会会長

日本放送協会経営委員会委員長

原子力委員会委員長

黒田東彦君

舩井勝人君

浜田健一郎君

近藤駿介君

（質疑者及び主な質疑内容）

稲津久君（公明）

- ・地方自治体の中には、低所得者に対する灯油購入費の助成を行っているところがあるが、そのような自治体に対し特別交付税措置による財政支援を行う必要があるのではないか。
- ・安倍内閣総理大臣のソチ訪問の際の日露首脳会談において、北方領土問題及び平和条約締結についてどのようなことが話し合われたのか。
- ・「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、「2020 年までに農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円に倍増」を需要拡大の目標の一つとしているが、この目標達成に向け、具体的にどのような施策を行っているのか。

古川元久君（民主）

- ・急速な人口減少、超高齢化の進展による日本社会の構造変化について、安倍内閣総理大臣はどのように認識し、対応していくのか。
- ・医師の高齢化等の状況を踏まえた医師不足対策を実行するべきではないか。また、医学部の新設を禁止している文部科学省の告示を廃止するべきではないか。
- ・消費税率を来年 10 月から 10%に引き上げないと判断することはあるのか。また、10%に引き上げなかった場合、2015 年度のプライマリーバランスの赤字を GDP 比で半減とする目標を達成できるのか。

細野豪志君（民主）

- ・福島復興事業と東京オリンピック・パラリンピック事業は同時期にピークを迎えるが、どのように両立させていくのか、根本復興大臣に伺いたい。
- ・東京への人口集中が進む結果、地方の自治体が消滅する可能性がある。その対策は国家的に考えていかなければならないと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 22 年に閣議決定された地域主権改革についてのアクション・プランを踏まえ、意欲のある自治体については国の出先機関の権限を自治体へ移譲していくべきだと考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

篠原孝君（民主）

- ・特定秘密保護法における適性評価の調査対象事項について、「飲酒についての節度」や「信用状態その他の経済的状況」を含み、「不適切な異性交遊関係」を含めなかった理由は何か。
- ・農林水産省の所管事項に特定秘密はあるのか。また、農林水産物等中国輸出促進協議会代表理事によって外部に提供された農林水産省作成の「今後の米の需給見通しについて」は、国家公務員法上の「秘密」に該当するものなのか。

- ・安保法制懇をはじめとする安倍内閣が設置した諮問機関のメンバー構成は、意見・主張などに偏りのある人選となっているのではないか。

玉木 雄一郎君 (民主)

- ・安倍内閣総理大臣は平成 26 年 1 月 31 日の予算委員会において「民主党政権の 3 年間で基礎的財政収支が 12 兆円悪化した」旨の答弁をした。政権交代前の平成 21 年度第 1 次補正予算において 10.8 兆円の新規国債が発行されたことを踏まえれば基礎的財政収支を悪化させたのは自民政権であり、答弁を訂正又は撤回すべきではないか。
- ・基礎的財政収支の値は、財務省が当初予算ベースで、内閣府が執行ベースでそれぞれ公表している。どちらがより実態を反映していると考えているか、麻生財務大臣の認識を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は 2015 年において基礎的財政収支の赤字を対 GDP 比で半減させることを国際公約としているが、この値は執行ベースによるものであるか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

松田 学君 (維新)

- ・地方自治体が国家戦略特区区内において法人事業税の減免措置を講じた場合に、国税である法人税負担が増加することを是正するためには法人税の特例措置が必要と考えるが、その導入に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・国家公務員制度改革関連法案について、自民党が野党時代にみんなの党と共同提出した法律案では規定していた天下りの斡旋に対する刑事罰創設や幹部職員の特例職化が内閣提出法律案に規定されていない理由を稲田行政改革担当大臣に伺いたい。
- ・政府が中期財政計画に掲げる基礎的財政収支の 2020 年度までの黒字化目標と、本来の目標である公債金の減少につながる利払費を含む財政収支の均衡及び赤字公債新規発行からの脱却との乖離について、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

浦野 靖人君 (維新)

- ・大阪都構想への賛否を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・相談員の拡充等による児童虐待防止対策の進捗状況について田村厚生労働大臣に伺いたい。
- ・政権の目指すワーク・ライフ・バランスのビジョンについて、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

今井 雅人君 (維新)

- ・昨秋の行政事業レビューで無駄と評価された事業を平成 25 年度補正予算に計上するに当たって改善された具体的内容が分かる資料を本予算審議中に提出すべきではないか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・エネルギー基本計画の閣議決定が遅れている理由及び決定時期について伺いたい。また、その検討過程において使用済核燃料の最終処分やもんじゅ事業の見直しについてどのような議論がされているのか、茂木経済産業大臣に伺いたい。
- ・2020 年度のプライマリーバランスの黒字化目標の達成に向け、歳出削減を含む具体的な中長期の財政計画を策定すべきではないか、甘利経済財政政策担当大臣に伺いたい。

三谷 英弘君 (みんな)

- ・アルツハイマー病研究におけるデータ改ざんの内部告発者の名前を厚生労働省が漏洩した問題について、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。また、同告発者に対しては公益通報者保護法のガイドラインに基づいた適切な取扱いをする必要があったのではないか。
- ・核燃料サイクルの実現可能性について茂木経済産業大臣に伺いたい。また、高速増殖炉もんじゅをナトリウム漏れ事故を起こさずに実用化できるのか、下村文部科学大臣に伺いたい。

井出 庸生君 (結い)

- ・初井NHK会長は就任会見で問題とされる発言を撤回すると述べているが、改めて会長就任に当たっての所信を伺いたい。また、国内外に与えた影響に鑑みて会長を辞職する考えがあるかどうか伺いたい。
- ・百田NHK経営委員の都知事選における応援演説等の発言内容が与えた影響は甚大と考えるが、浜田NHK経営委員会委員長の認識を伺いたい。
- ・NHKの国際的な評価を下げる発言をした経営委員の任命責任について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君 (共産)

- ・インドにおける原子力発電の現状と今後の見通しについて岸田外務大臣に伺いたい。また、同国の原子力政策に係る軍民分離の状況について原子力委員会に伺いたい。

- ・軍民分離がなされていない同国の原子力施策において、日本製のポンプが使われていることは問題であると考えるが、その輸出実態について調査する必要があるのではないか。
- ・被爆国として他国の核兵器製造につながる原子力協力を中止すべきではないか。

小宮山 泰 子君（生活）

- ・ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の初等中等教育への反映方針について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・イスラム圏の観光客を受入れるための食料品等を含む環境整備が必要と考えるが、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・国土強靱化を目的とした公共事業で自然との共生を図るグリーンインフラを積極的に活用する必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。